

（仮称）大阪依存症対策センター基本計画の作成に向けたサウンディング型市場調査の結果概要

「大阪・夢洲地区特定複合観光施設区域の整備に関する計画」及び「第2期大阪府ギャンブル等依存症対策推進計画」にギャンブル等依存症の支援拠点として整備が明記された、（仮称）大阪依存症対策センター（以下「センター」という。）の基本計画の作成に係る公募要件の検討をするにあたり、センター設置に向けた必要な項目等を把握することを目的に、このたび「センターの設置準備」と「デジタル等を活用による機能の充実やデータ分析・効果測定の可能性」について提案をいただくサウンディング型市場調査を実施しました。その結果概要を以下のとおり公表します。

○ 調査スケジュール

- ・実施要領の公表：令和7年10月30日（木）
- ・説明会（動画配信）：令和7年10月31日（金）～11月4日（火）
- ・質問受付：令和7年10月30日（木）～11月6日（木）17時 ※11月10日（月）回答
- ・対話申込の受付：令和7年10月30日（木）～11月14日（金）17時
- ・個別対話：令和7年11月～12月
- ・調査票の提出：令和7年10月30日（木）～令和8年1月13日（火）
- ・結果の公表：令和8年2月6日（金）

○ 個別対話の参加者

- ・10者
民間企業等（IT関係、通信関係、建設関係、コンサル関係、民間支援団体等 等）

○ 調査結果

・主な意見及び提案内容

（1）（仮称）大阪依存症対策センターの基本計画について

- ・基本計画策定と並行して令和8年度から物件の情報収集を実施するべき。
- ・仕様上は、成果物を明確化し、意思決定・承認フロー、評価指標、府との役割分担整理等を整理しておくべき。
- ・設計及び施工段階の業務委託は、DB又はDBO方式が望ましい。
- ・校外学習や社会見学のフィールドとしても活用可能なセンターになれば、若年層に効果的に予防啓発が可能。
- ・普及啓発エリアとして、最低でも1,000m²の展示延床面積を確保した方が費用対効果は高くなると思われる。
- ・施設面積を最適化するために、オープンスペース/クローズドスペースのゾーニングと機能の最適化が重要。
- ・利用者数に加えて、定性的な効果測定を設定しておく必要がある。
- ・展示コンテンツやデジタル技術については、経年劣化による陳腐化を防ぎ、持続性を確保する取組を盛り込むこと。
- ・デジタル技術・ICTの活用は、様々な知識・知見やそれら専門家によるアドバイス等を基に検討すべき。

(2) デジタル活用等による支援の充実やデータ分析・効果測定の可能性について

- ・ デジタル技術を通じて収集・分析した情報は、予防啓発や治療予備群へのアプローチ、最適な窓口の案内や治療方法検討の参考になる。
- ・ 医療、センター、民間支援団体間での事例情報や支援状況を共有し、定着率や相談内容のデータ化を進めるべき。
- ・ 行動変容と継続性の可視化を重視することで、従来の「相談件数」だけでなく、予防や回復の質を測る指標の導入が検討できる。
- ・ デジタル技術分野と建物分野の基本計画を横断的に連携・統合し、依存症センターとして効果的に一体化したサービス提供のために、複数の事業者間で連携できる体制を構築する必要がある。

(3) その他

- ・ カフェや文化施設のような、若者や一般の方が抵抗なく立ち寄れて利用者の心理的安全性とプライバシーに配慮した空間構成を推奨する。
- ・ 相談・カウンセリングだけではなく、参加型コンテンツや没入型の演出など依存症予防に必要な対策を提供するために必要なスペースサイズと仕様が必要であり、このような条件を踏まえると、人通りがある商業ビルの1階で2,000 m²前後／フロア、もしくは500 m²前後／フロアを数フロアで想定される。
- ・ イベントを開催出来るホールや小会議室などがあれば、関係機関等においても活用しやすい。
- ・ プライバシーに配慮した個別相談ブース、オンライン相談用の個室スペース、家族・支援者向けの多目的ルーム、インタラクティブなデジタルサイネージや体験型展示コーナーがあると良いと考える。
- ・ ギャンブル依存症の早期発見・相談・早期治療に繋げるため、依存症の正しい知識と対応を含む予防啓発が必要。
- ・ 民間団体等との連携等を強化すべき。

○ サウンディング結果を踏まえた今後の方針

本調査の結果等を踏まえ、センターの基本計画の作成に係る公募要件等について検討を進めます。

以上